

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第60期) 至 平成18年3月31日

ミネベア株式会社

(349088)

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
① 【株式の総数】	26
② 【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(4) 【所有者別状況】	27
(5) 【大株主の状況】	28
(6) 【議決権の状況】	29
① 【発行済株式】	29
② 【自己株式等】	29
(7) 【ストックオプション制度の内容】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	30
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	30
① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	30
② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	30
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による 消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	30
① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	30
② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35

第5	【経理の状況】	41
1	【連結財務諸表等】	42
(1)	【連結財務諸表】	42
①	【連結貸借対照表】	42
②	【連結損益計算書】	44
③	【連結剰余金計算書】	45
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
	【事業の種類別セグメント情報】	63
	【所在地別セグメント情報】	64
	【海外売上高】	65
	【関連当事者との取引】	66
⑤	【連結附属明細表】	68
	【社債明細表】	68
	【借入金等明細表】	68
(2)	【その他】	68
2	【財務諸表等】	69
(1)	【財務諸表】	69
①	【貸借対照表】	69
②	【損益計算書】	71
③	【利益処分計算書】	74
④	【附属明細表】	86
	【有価証券明細表】	86
	【株式】	86
	【有形固定資産等明細表】	87
	【資本金等明細表】	88
	【引当金明細表】	88
(2)	【主な資産及び負債の内容】	89
(3)	【その他】	94
第6	【提出会社の株式事務の概要】	95
第7	【提出会社の参考情報】	96
1	【提出会社の親会社等の情報】	96
2	【その他の参考情報】	96
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第60期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山岸 孝行
社長執行役員

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 製造本部副本部長兼 相場 高志
管理本部経理部門軽井沢工場経理部長

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 屋代 榮
管理本部副本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	279,344	272,202	268,574	294,422	318,446
経常利益 (百万円)	15,995	13,420	13,800	10,206	14,595
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,298	△2,434	6,019	5,581	4,257
純資産額 (百万円)	112,731	98,212	93,866	102,088	117,577
総資産額 (百万円)	350,037	320,069	314,915	332,217	349,862
1株当たり純資産額 (円)	282.42	246.08	235.21	255.82	294.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	13.27	△6.10	15.08	13.93	10.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.60	※2 —	14.51	13.27	※4 —
自己資本比率 (%)	32.2	30.7	29.8	30.7	33.6
自己資本利益率 (%)	5.0	※3 —	6.3	5.7	3.9
株価収益率 (倍)	64.2	※3 —	34.7	33.0	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,017	32,279	21,714	27,586	28,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,346	△16,233	△14,932	△23,789	△19,120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,317	△15,471	4,391	△8,772	△7,380
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,952	14,177	24,780	21,759	24,385
従業員数 (名)	43,729	43,002	43,839	48,473	47,526

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

※3. 当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

※4. 希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であります。

6. 平成15年3月期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	175,218	162,952	185,105	185,232	206,831
経常利益 (百万円)	10,033	11,062	13,343	11,057	10,236
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,351	1,227	2,266	3,504	△3,378
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	181,222	181,240	182,389	183,017	179,669
総資産額 (百万円)	376,880	362,682	366,618	361,664	357,560
1株当たり純資産額 (円)	454.01	454.12	457.02	458.56	450.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.90	3.08	5.68	8.72	△8.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.46	※2 —	※2 —	8.40	※2 —
自己資本比率 (%)	48.1	50.0	49.7	50.6	50.2
自己資本利益率 (%)	2.4	0.7	1.2	1.9	△1.9
株価収益率 (倍)	78.2	126.3	92.3	52.8	※3 —
配当性向 (%)	64.2	227.6	123.2	80.3	※3 —
従業員数 (名)	2,562	2,512	2,390	2,292	2,425

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。また、平成18年3月期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

※3. 当期純損失のため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 平成14年3月期の1株当たり情報の計算については、期中の平均株式数及び期末の発行済株式数から、自己株式数を控除して計算しております。

6. 平成15年3月期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立（商号変更 NMB CORPORATION）。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年4月	英国に現地販売会社 N. M. B. (U. K.) LIMITEDを設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社の REED 工場（米国）を買収し、米国において生産を開始（現社名 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場）。
昭和47年2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立（現社名 NMB-Minebea-GmbH）。
昭和55年3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITEDを設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LIMITEDを設立。
昭和56年10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	(株)アクタスを設立。
昭和59年5月	超LSIの製造販売会社(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
昭和60年3月	米国のベアリングメーカー New Hampshire Ball Bearings, Inc. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販(株)を設立。
昭和61年5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
昭和62年5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立（現社名 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）。
昭和63年2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える（現社名 NMB-MINEBEA UK LTD）。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。
	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。
12月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 及び NMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。
平成2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立（現社名 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH）。
平成5年3月	(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵(株)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始（現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.）。
平成6年4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成11年7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号変更。
9月	ミネベア信販(株)の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年2月	(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに譲渡。
平成14年8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合併会社 SHENG DING PTE. LTD. が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。
平成16年4月	松下電器産業株式会社モータ社と情報モーター四商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)を設立。
平成16年7月	英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTDは、スロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s. r. o. を設立し、キーボードの印刷を移管。
平成18年3月	シンガポールの合併会社 SHENG DING PTE. LTD. の HUAN HSIN HOLDINGS LTD. との合併契約を解消し、全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社44社（子会社43社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

機械加工品事業

ベアリング……………主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品……………主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

特殊機器……………主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

電子機器事業

電子機器……………主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB THAI LIMITED PELMEC THAI LIMITED NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA THAI LIMITED	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア・松下モータ(株) MINEBEA THAI LIMITED MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	

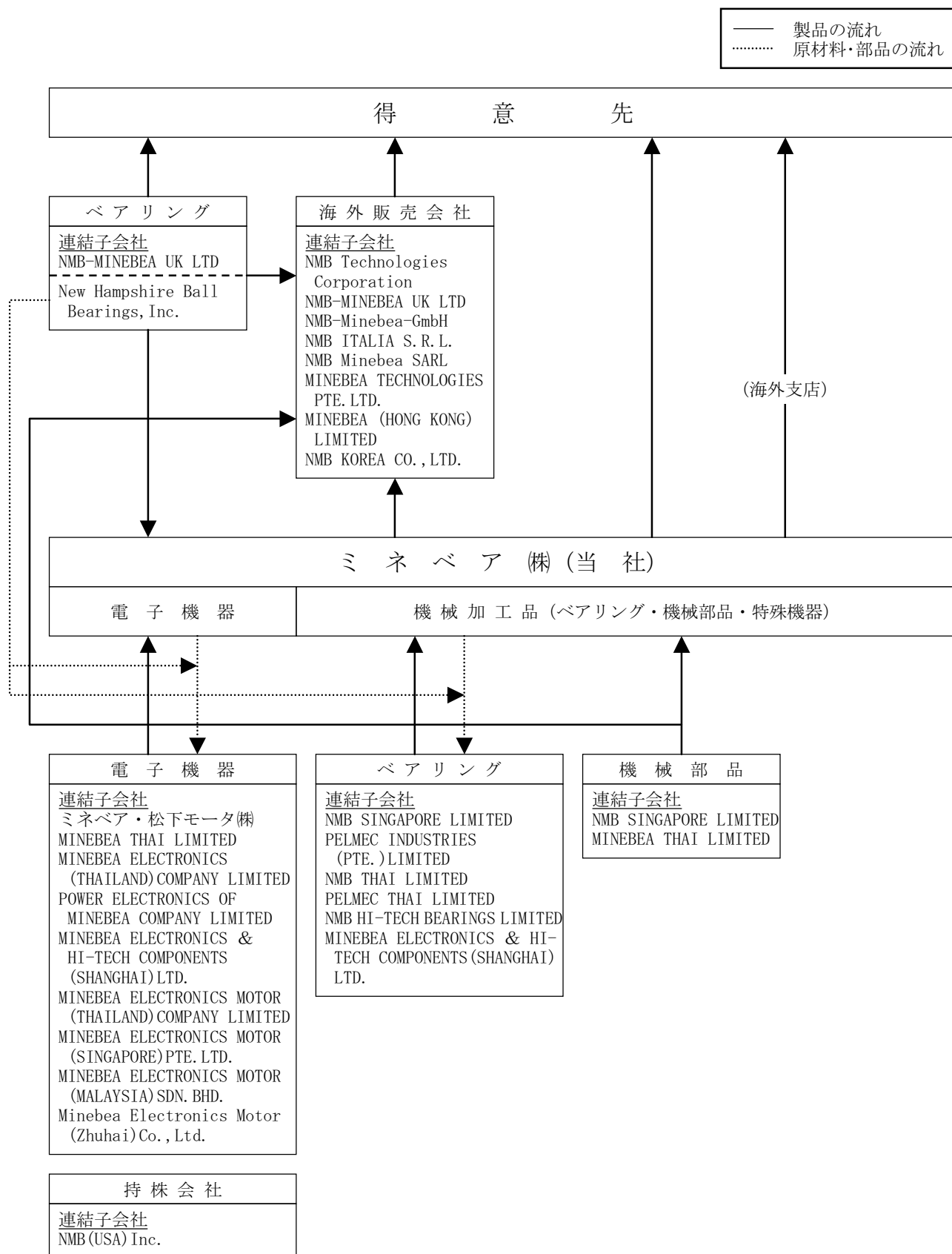
(注) 1. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. は、平成17年10月28日にMINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. より商号変更をしております。

2. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITEDは、平成17年12月1日にTHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. より商号変更をしております。

3. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. は、平成17年12月1日にMINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S) PTE. LTD. より商号変更をしております。

4. Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd. は、平成17年12月22日にZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. より商号変更をしております。

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕 入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベア・松下モータ(株)	東京都目黒区	10,000	電子機器	60.0	電子機器及び部品を製造し、その一 部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4
エヌ・エム・ビー販売(株)	東京都千代田区	30	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で 販売している。 役員の兼任あり。	
NMB (USA) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	※4
NMB Technologies Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北 南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	※4 ※8
IMC Eastern Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
Hansen Corporation	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI (NMB) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB Air Operations Corporation	米国 ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
N. M. B. (U. K.) LIMITED	英国 バークシャー	千STG. £ 500	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD	英国 リンカン	千STG. £ 43,700	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当 社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4
MINEBEA ELECTRONICS (UK) LIMITED	英国 スコットランド	千STG. £ 14,500	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-Minebea-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイ ツで販売している。 役員の兼任あり。	
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュ ヴェニンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB ITALIA S. R. L.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタ リアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB Minebea SARL	仏国 バルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフラ ンスで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB-Minebea Slovakia s. r. o.	スロバキア	千SKK 120,000	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LIMITED	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品	100.0	ベアリング等を製造し、当社が仕入 販売している。 役員の兼任あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 40,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に東南 アジア地区で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※6
MICALTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 25,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一 部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※11
SHENG DING PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 52,250	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	
NMB THAI LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 1,200,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC THAI LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 1,100,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA THAI LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 8,381,818	機械加工品 電子機器	100.0	モーター等を製造し、当社が仕入販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ ロップリ	千BAHT 1,563,545	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 1,000,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB PRECISION BALLS LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 450,000	機械加工品	100.0	ベアリング用鋼球を製造し、その一部を当社が購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA AVIATION COMPANY LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 30,000	ヘリコプター の運航	30.0 (30.0) [70.0]	役員の兼任あり。	※7
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 600,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※10
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	タイ ロップリ	千BAHT 1,610,000	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	台湾 高雄	千NT\$ 89,791	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	中国 上海	千US\$ 52,000	電子機器	100.0 (100.0)	キーボードを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4
MINEBEA TRADING (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
Minebea Electronics Motor (Zhuhai) CO., Ltd.	中国 珠海	1,351	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※12
NMB KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任あり。	
KUEN DAR (M) SDN. BHD.	マレーシア	千RM 25,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千RM 215,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4 ※9
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	香港	千HK\$ 100,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。 役員の兼任あり。	※4 ※8
(持分法適用関連会社) ㈱湘南精機	神奈川県小田原市	15	機械加工品	28.0	—	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称又は具体的な事業内容を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の〔外書〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。
※4. 特定子会社であります。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
※6. 債務超過会社であり、債務超過額は6,130百万円であります。
※7. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
※8. 以下の会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

NMB Technologies Corporation

(1) 売上高	36,847百万円
(2) 経常利益	548百万円
(3) 当期純利益	410百万円
(4) 純資産額	14,307百万円
(5) 総資産額	20,225百万円

MINEBEA (HONG KONG) LIMITED

(1) 売上高	75,675百万円
(2) 経常利益	474百万円
(3) 当期純利益	381百万円
(4) 純資産額	1,323百万円
(5) 総資産額	20,780百万円

- ※9. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. は、平成17年10月28日にMINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. より商号変更をしております。
※10. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITEDは、平成17年12月1日にTHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. より商号変更をしております。
※11. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. は、平成17年12月1日にMINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S) PTE. LTD. より商号変更をしております。
※12. Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd. は、平成17年12月22日にZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. より商号変更をしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	18,184
電子機器	29,186
全社(共通)	156
合計	47,526

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,425	40.3	16.8	5,495

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し民間需要中心の景気回復が続きました。米国経済は、エネルギー高やハリケーン被害に直面しながらも、住宅ブームによる資産効果により総じて順調に拡大しました。欧州経済は、外需と設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、元切上げや投資過熱抑制策の実施にもかかわらず、米国・途上国向け輸出を中心に高い伸びが続き、高成長を継続しました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の向上を実現するために、構造改革の断行、技術開発の強化、将来像を明確にした経営という戦略課題を掲げ、収益基盤を一層強化するとともに、更に徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は318,446百万円と前連結会計年度に比べ24,023百万円(8.2%)の増収となり、営業利益も19,269百万円と5,185百万円(36.8%)の増益となりました。経常利益は14,595百万円と前連結会計年度に比べ4,388百万円(43.0%)の増益となりましたが、キーボード事業構造改革に伴う特別損失3,475百万円の計上があり当連結会計年度当期純利益は4,257百万円と1,323百万円(△23.7%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度は固定資産の減損会計を導入した結果967百万円の特別損失を計上しております。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ及び防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により堅調に推移しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD業界の需要が好調に推移し大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は129,595百万円と前連結会計年度に比べ13,490百万円(11.6%)の増収となりました。営業利益は、増産・生産効率向上によるコスト削減等により24,556百万円となり、前連結会計年度に比べ2,984百万円(13.8%)の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付DCモーターの情報モーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト並びに計測機器が主な製品であります。液晶用バックライト、情報モーター及びキーボードが携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに大きく売上を伸ばしました。一方、HDD用スピンドルモーターは、販売数を追わずに収益の改善に努めたため売上は減少しま

した。これらの結果、売上高は188,851百万円と前連結会計年度に比べ10,534百万円(5.9%)の増収となりました。営業損失は、HDD用スピンドルモーターの大幅なコスト削減等による業績の急回復、液晶用バックライトの売上増による増益等の成果があらわれ、5,287百万円と前連結会計年度に比べ2,202百万円の改善となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高77,856百万円と前連結会計年度に比べ1,196百万円(1.6%)の増収となりましたが、営業利益は1,922百万円と830百万円(△30.2%)の減益となりました。

アジア地域

アジア地域は、旺盛な投資等により高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。利益面では、ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツの値上げ及びコスト削減、HDD用スピンドルモーターのコスト削減対策等により収益改善効果があらわれてきています。この結果、売上高は155,423百万円と前連結会計年度に比べ17,999百万円(13.1%)の増収となり、営業利益は12,842百万円と6,972百万円(118.8%)の増益となりました。

北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売ともに好調に推移しました。この結果、売上高は59,467百万円と前連結会計年度に比べ7,078百万円(13.5%)の増収となりましたが、営業利益は2,888百万円と一部製品の輸入仕入価格変更もあり1,622百万円(△36.0%)の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、米国系顧客向けキーボードビジネスを北米地域へ移管したため、売上高は25,698百万円と前連結会計年度に比べ2,249百万円(△8.0%)の減収となりましたが、営業利益は1,615百万円と665百万円(70.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,385百万円と、前連結会計年度末に比べ2,626百万円（12.1%）増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益9,620百万円及び減価償却費23,972百万円の発生、たな卸資産及び事業構造改革損失引当金の増加に対し、法人税等の支払い等による支出があった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは28,237百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ651百万円

（2.4%）の増加となりました。設備投資の支払いが21,897百万円と前連結会計年度に比べ減少したこと等もあり、投資活動によるキャッシュ・フローは、19,120百万円の支出と前連結会計年度に比べ4,669百万円（19.6%）の支出の減少となりました。また、新株引受権付社債4,000百万円の償還、配当金2,793百万円の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは7,380百万円の支出となり前連結会計年度に比べ1,392百万円（15.9%）の支出の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	130,796	110.5
電子機器	178,043	102.4
合計	308,839	105.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	139,082	115.9	48,044	124.6
電子機器	189,586	106.3	23,281	103.3
合計	328,668	110.1	71,325	116.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	129,595	111.6
電子機器	188,851	105.9
合計	318,446	108.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- ①従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
- ②お客様の信頼を得なければならない。
- ③株主の皆様のご期待に応えなければならない。
- ④地域社会に歓迎されなければならない。
- ⑤国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の競争力の源となる「超精密機械加工技術と大量生産技術」を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のとおりであります。

1. ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
2. 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
3. 全ての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにする。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機M261の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ペーハー・ウント・コー・カーゲー ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の保護期 間満了日
マクダネル・ダグラスコーポレー ション	米国	多重爆弾懸加装置MER-200(P)の製造に関 する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置BRU-47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の存続期 間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及び、ハードディスクドラ イブ用スピンドルモーターに関する特許 権等のクロスライセンス契約 ※2	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の存続期 間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤル
ティを支払っております。

※2. 当社は対価を一括して支払っております。

3. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,048百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の基礎的な解析等、事業別に配分できない基礎研究費用212百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工部品事業の主力である各種ベアリングについては、製品開発に加えて、事業の更なる競争力強化と継続的な拡大を目的として、中・長期的な視野で基礎技術開発を横断的に遂行するためのベアリング基礎技術開発部門を技術本部に新設しました。各種ベアリングのうち、複写機やプリンター等の情報機器に使用されるボールベアリングについては、当社の従来品に比べて寿命が4倍となる導電性グリースを開発いたしました。また、環境保護対策が重視され、高効率・低消費電力が常に要求される家電製品に使用されるボールベアリングについては、より小さいちょう度のグリース及び超精密加工技術によって当社の従来品に比べてより低いトルクで回転可能なベアリングを開発いたしました。航空機産業向けベアリングについては、欧州航空機メーカーの主要旅客機の主翼スラットに採用されている低トルクレバーピニオンベアリングの開発を完了した他、米国航空機メーカーの次期旅客機での採用に向けて、ローラーベアリングの開発を行っております。

2006年3月に、タイR&Dセンターが、鉛、カドミ、水銀、六価クロム等の有害物質の化学分析業務に関してタイ国産業省標準局の国家認定を受けました。2006年6月には、上海R&Dセンターが、同様の分析業務に関して中国政府の国家認定を受ける見込みになっております。これらの国家認定を受けることによって、信頼性がより高い分析データをお客様に提供できるとともに、当社グループの主要生産拠点での環境に悪影響を及ぼす物質及び製品安全の管理体制が強化されることとなります。

当事業にかかる研究開発費は1,828百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力である回転機器については、ファンモーター、ステッピングモーター、PMモーター、HDD用スピンドルモーター等のモーターの製品開発に加えて、高付加価値回転機器の開発と高収益事業の継続を目的として、中・長期的な視野で基礎技術開発を横断的に遂行するための回転機器基礎技術開発部門を技術本部に新設しました。また、従来からの特殊モーターの制御技術を向上させて、高効率化を実現する研究を行う一方で、その応用製品としてVRレゾルバやセンサレス駆動ブラシレスモーターの開発を行っております。

電子機器事業における磁気応用製品及びディスプレイ関連製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っております。磁気応用製品としては、各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等が、ディスプレイ関連製品としては、モバイル液晶用LED

(Light Emitting Diode) バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LEDバックライトユニット、液晶TV用冷陰極管インバーター回路、プロジェクター用超高圧水銀ランプ点灯回路及びプロジェクター光学ユニット部品等がそれぞれ挙げられます。研究開発を通じて確立された材料技術、要素技術及び製品技術を組み合わせて応用することにより、プロジェクター用光学部品である高性能カラー

ホイールを開発し、2006年年初に製品化しました。

また、当社グループの特徴でもある超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成形技術に加え、CAD/CAE設計技術、光学設計技術、薄膜形成技術及びフォトリソグラフィ技術等を組み合わせた、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD (Flat Panel Display) 用光学部品の製品開発を進めています。更に、アナログ回路技術や熱設計技術を組み合わせることで、液晶TV用次世代冷陰極管インバーターやキセノンランプ用インバーター、次世代超高压水銀ランプ点灯回路等の製品開発も行っております。

当事業にかかる研究開発費は7,008百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

概要

当連結会計年度の事業環境は、PC、HDD、デジタル製品、航空機、経済等、全般的に好調に推移しました。その中で、機械加工品事業は、ボールベアリング、ロッドエンド、ピボットアッセンブリーで需要が伸び好調に推移しました。電子機器事業も、情報モーター、スピンドルモーター、キーボードの損益が改善しました。当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ8.2%増収の318,446百万円となりました。営業利益も36.8%増益の19,269百万円となりましたが、キーボード事業構造改革費用等を計上した結果、当期純利益は4,257百万円と1,323百万円の減益となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動（年平均ベースで、米ドルに対して約5.2%円安、ユーロに対して約2.2%の円安）による影響額の試算は、売上高で11,922百万円の増収、営業利益で674百万円の増益となりました。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により好調に推移し、高水準の利益を維持しました。ロッドエンド・スフェルカルベアリングは、航空機向けの好調に支えられ売上高、利益も大幅な増加となりました。ピボットアッセンブリーにつきましても、HDD市場が拡大し、大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ11.6%増収の129,595百万円、営業利益も増産・生産効率向上によるコスト削減等により13.8%増益の24,556百万円となりました。

電子機器事業

回転機器、液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、その他の電子機器、ほぼ全ての製品で増収となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ5.9%増収の188,851百万円となりました。HDD用スピンドルモーターの大幅なコスト削減等による業績の急回復、液晶用バックライトの売上増による増益等の成果があらわれ、営業損失は2,202百万円の改善となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.9%増加し49,242百万円となりましたが、売上高比率では15%台に下がりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の3,876百万円の費用（純額）から20.6%増加し、4,673百万円の費用（純額）となりました。

特別損益

特別損失の主なものは、キーボード事業等の事業構造改革損失3,475百万円と遊休資産の減損損失967百万円であります。

(2) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,385百万円と前連結会計年度に比べ2,626百万円の増加となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2.4%増加の28,237百万円の収入となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益9,620百万円、減価償却費等23,972百万円、法人税等の支払額4,612百万円、利息の支払額4,844百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19.6%減少の19,120百万円の支出となりました。この主なものは、設備投資額21,897百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15.9%減少の7,380百万円の支出となりました。この主なものは、新株引受権付社債償還による支出4,000百万円、配当金の支払額2,793百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業12,163百万円、電子機器事業9,733百万円で、総額21,897百万円であります。機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国、マレーシアにおける情報モーター関連設備等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ミニチュアベアリング及び精密小型モーター等の生産設備	3,537	2,616	440 (187)	381	6,975	1,022
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計測機器等の生産設備	1,174	1,816	1,122 (74)	1,556	5,669	540
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	特殊機器及び精密小型モーター等の生産設備	550	362	30 (11)	201	1,144	293
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	電子機器等の開発・設計に関する設備	1,756	198	1,246 (154)	117	3,319	217

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌ・エム・ビー電子精工(株) (宮城県仙台市宮城野区)	電子機器	ファンモーターの生産設備	7	39	—	88	136	25
ミネベア・松下モータ(株) (東京都目黒区)	電子機器	電子機器等の生産設備	6	153	—	167	327	246

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MINEBEA THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ピボットアッ センブリー、 小型モーター 等の生産設備	8,541	23,315	757 (386)	2,038	34,652	14,266
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング、 ファンモーター 等の生産設備	10,696	11,843	1,394 (447)	3,006	26,941	4,165
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,964	7,790	—	291	10,046	1,759
PELMEC THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,815	4,226	3,554 (857)	109	9,707	1,203
NMB THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,054	5,386	225 (90)	322	6,989	2,828
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. (中国 上海)	電子機器	キーボードの 生産設備	741	4,396	—	1,232	6,369	3,459
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED (シンガポール)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,521	3,853	—	42	5,417	481
NMB-MINEBEA UK LTD (英国 リンカン)	機械加工品 電子機器	ベアリングの 生産設備	2,344	2,876	113 (62)	9	5,343	411
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の生 産設備	2,852	1,802	40 (8)	165	4,861	2,672
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の生 産設備	2,277	1,788	149 (184)	216	4,432	1,811
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンブシャー)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,191	2,420	108 (195)	6	3,727	1,323
NMB SINGAPORE LIMITED (シンガポール)	機械加工品	ベアリング等 の生産設備	1,060	1,430	66 (31)	39	2,597	735

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社のうち、浜松工場には、ミネベア・松下モータ(株)に貸与中の建物84百万円を含んでおります。
4. 上記の他、連結子会社以外からの主要な貸借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東京本部 (東京都目黒区)	全社 (共通)	車両運搬具	3	14
		工具器具及び備品	4	291
		ソフトウェア	5	16
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	12
		工具器具及び備品	5	107
		ソフトウェア	5	1
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	12
		工具器具及び備品	5	58
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	車両運搬具	4	2
		工具器具及び備品	5	23
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	車両運搬具	4	2
		工具器具及び備品	5	16

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
ミネベア・松下モータ株 (東京都目黒区)	電子機器	車両運搬具	3	1
		工具器具及び備品	4	16
エヌ・エム・ビー販売株 (東京都千代田区)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	5	2
		工具器具及び備品	5	1

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
NMB Technologies Corporation (米国 カリフォルニア)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	3	24
		工具器具及び備品	5	5
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	車両運搬具	3	17
		工具器具及び備品	3	74
MINEBEA THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	3	83
		工具器具及び備品	4	3
NMB-MINEBEA UK LTD (英国 リンカン)	機械加工品 電子機器	機械装置	3	38
		車両運搬具	3	1
		工具器具及び備品	4	1
NMB-Minebea-GmbH (ドイツ ランゲン)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	3	40
		工具器具及び備品	4	3

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品	機械装置等	1,316	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	機械装置等	66	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	機械装置等 研究開発設備	250	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
			434	—				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②連結子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
MINEBEA THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	電子機器	機械装置等	5,692	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	電子機器	建物 機械装置等	3,497	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	114	44	305	300	5	21,824	22,593	—
所有株式数 （単元）	10	187,571	7,856	31,760	112,726	9	58,397	398,329	838,695
所有株式数 の割合（%）	0.00	47.10	1.97	7.97	28.30	0.00	14.66	100	—

（注）1. 自己株式117,560株は「個人その他」に117単元及び「単元未満株式の状況」に560株を含めて記載しております。なお、自己株式117,560株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は116,560株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,178	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,236	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,756	4.70
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団 ※3	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
デポジタリー ノミニーズ イン コーポレーション (常任代理人:株式会社三菱東京 UFJ銀行 カストディ業務部)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	8,194	2.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,331	1.84
計	—	163,450	40.95

(注) 1. 平成18年4月10日(報告義務発生日は平成18年3月31日)に、モルガン・スタンレー証券株式会社他8社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成18年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー証券株式会社他8社の共同保有者

保有株式数 28,378千株 株式保有割合 7.11%

2. 平成18年6月5日(報告義務発生日は平成18年5月29日)に、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を代理人とするJPモルガン信託銀行株式会社他3社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成18年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 JPモルガン信託銀行株式会社他3社の共同保有者

保有株式数 53,898千株 株式保有割合 13.50%

※3. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式398,196,000	398,196	同上
単元未満株式	普通株式 838,695	—	同上
発行済株式総数	399,167,695	—	—
総株主の議決権	—	398,196	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式560株及び(株)湘南精機所有の相互保有株式182株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア(株)	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	116,000	—	116,000	0.03
(相互保有株式) (株)湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	17,000	—	17,000	0.00
計	—	133,000	—	133,000	0.03

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
- なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成18年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当期は当期純損失となりましたが、別途積立金の一部を取り崩すことにより、当期の配当金は、1株につき7円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,020	914	677	562	842
最低(円)	576	386	337	408	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	491	653	690	742	737	842
最低(円)	431	456	602	630	652	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	山岸 孝行	昭和13年5月14日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年3月 当社電子事業部副事業部長 昭和63年12月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社専務取締役第二製造本部長 平成7年12月 当社開発技術センター統括 平成7年12月 ミネベアエレクトロニクス(株)代表取締役社長 平成9年4月 当社浜松製作所長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年4月 当社技術本部長 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役及び社長執行役員(現)	19
取締役 専務執行役員	情報モーター 事業部長	貝沼 由久	昭和31年2月6日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成2年10月 (株)啓愛社エヌ・エム・ビー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役専務 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役 平成6年12月 当社欧米地域営業本部長兼業務本部副本部長 平成7年7月 当社業務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当 平成13年6月 (株)啓愛社取締役(現) 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現) 平成17年7月 当社業務本部長 平成17年10月 当社業務本部法務部門長 平成18年6月 当社情報モーター事業部長(現) 平成18年6月 ミネベア・松下モータ(株)代表取締役社長(現)	21
取締役 専務執行役員	技術本部長兼 環境管理担当	水上 龍介	昭和15年12月31日生	昭和42年6月 当社入社 昭和58年11月 当社企画部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社企画部長兼企画部広報室長 平成6年12月 当社常務取締役 平成8年7月 当社環境管理担当(現) 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当 平成11年8月 当社総合企画部長兼総合企画部広報室長 平成12年10月 当社専務取締役 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現) 平成17年7月 当社技術本部長(現)	38
取締役 専務執行役員	業務本部長兼 法務部門長	竹中 東聖	昭和16年2月27日生	平成11年10月 当社顧問 平成13年2月 当社アジア地域総支配人 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現) 平成16年1月 ミネベア・松下モータ(株)代表取締役社長 平成17年7月 当社情報モーター事業部長 平成18年3月 エヌ・エム・ビー電子精工(株)代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社業務本部長兼法務部門長(現)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	営業本部長	道正 光一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-Minebea-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役(現)及び常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員(現) 平成17年7月 当社営業本部長(現)	12
取締役 常務執行役員	管理本部長兼 管理部門長兼 情報システム 部門長	加藤木 洋治	昭和24年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役 平成11年8月 当社経営管理部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員(現)及び経営管理担当兼IR担当 平成17年6月 当社取締役(現) 平成17年7月 当社管理本部長兼管理部門長兼情報システム部門長(現)	12
取締役 常務執行役員	技術本部副本 部長兼統括技 術部門長兼 特機事業部長	平尾 明洋	昭和23年11月19日生	昭和49年6月 当社入社 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所所長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役及び常務執行役員(現) 平成17年7月 当社技術本部副本部長兼統括技術部門長兼特機事業部長(現)	24
取締役 常務執行役員	製造本部長	小林 英一	昭和23年5月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年4月 当社軽井沢製作所工機部長 平成15年4月 当社軽井沢製作所生産技術センター長兼工機部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役及び常務執行役員(現) 平成17年7月 当社製造本部長(現)	34
取締役	—	チャンチャイ・ リータヴォン	昭和2年12月18日生	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアクレジット(株)会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	0
取締役	—	松岡 卓	昭和39年1月17日生	平成15年4月 ㈱啓愛社入社 平成15年6月 ㈱啓愛社取締役 平成16年6月 ㈱啓愛社常務取締役(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	93
常勤監査役	—	森 慎一	昭和14年9月29日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年10月 当社軽井沢製作所メカ・アッシー製造部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	天野 義紀	昭和15年6月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成2年4月 当社静岡事務所業務部長 平成3年3月 ㈱啓愛社エヌ・エム・ビー〔現社名(㈱啓愛社)〕ペアリング営業本部市場開発部部長 平成6年1月 同社営業業務部参事 平成10年7月 同社業務部参事 平成12年6月 当社常勤監査役(現)	2
常勤監査役	—	大島 司	昭和23年2月23日生	平成13年6月 住友信託銀行㈱常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	4
監査役	—	平出 功	昭和17年3月10日生	平成12年12月 当社税務顧問 平成15年6月 当社監査役(現)	1
監査役	—	藤原宏高	昭和29年5月21日生	平成18年4月 第二東京弁護士会副会長(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	0
計					285

- (注) 1. 取締役チャンチャイ・リータヴォン及び取締役松岡卓は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役大島司、監査役平出功及び藤原宏高の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。
なお、執行役員(取締役による兼任は除く)は、18名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「五つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとした様々なステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

(1) 会社の機関の基本説明

当社では、平成15年6月より、取締役会を10名体制にすることにより迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

また、監査役会につきましては、5名で構成され、そのうち3名が社外監査役であります。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

(2) 内部統制システムの整備

当社では、これまで業務執行者が善管注意義務の一環として構築していた社内の統制システムを、取締役会の決議を経て「内部統制システムの整備の基本方針」として体系的に再編し実施しております。当社は、この内部統制システムの導入により、コンプライアンス体制、情報保存体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備、強化することとなりました。（詳しくは、「(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。）

(3) 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

①経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役により企業経営全般についての助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

②経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、会社の経営方針に則って自らの部門の業務執行に励み、経営の活性化と迅速化をはかり、その充実を努める体制を構築しております。

③経営の監視機能

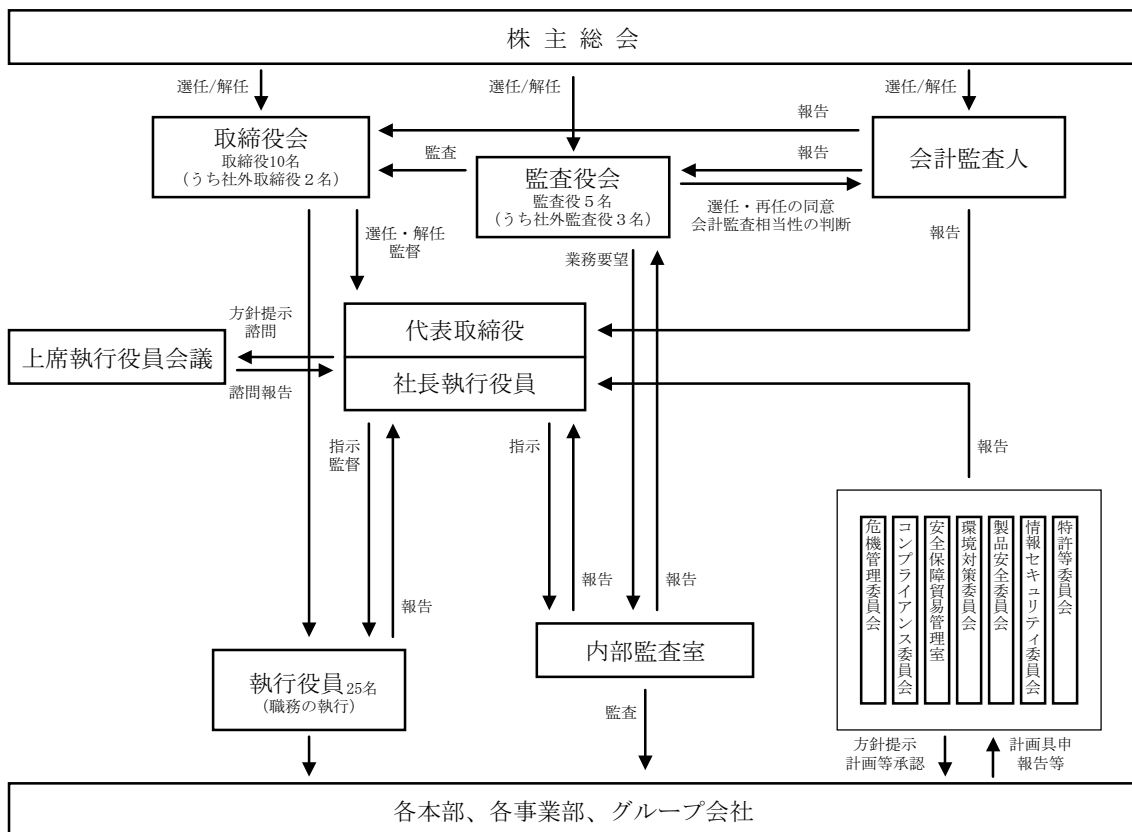
当社の経営の監視機能については、監査役5名（うち3名が社外監査役）による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役役に役付、序列は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

④各種機関の概要

取締役会	毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、10名の取締役により迅速で戦略性の高い意思決定をはかっております。また、各本部、各事業部並びに各グループ会社における経営上の重要事項等については、取締役会において適宜決議・報告を行っております。
上席執行役員会議	社長執行役員の諮問機関として位置付けております。毎月1度の定時上席執行役員会議並びに適宜開催する臨時上席執行役員会議において、業務執行に関する協議を行っております。
執行役員会議	四半期毎に開催の執行役員会議並びに適宜開催する執行役員会議において、各本部、各事業部並びに各グループ会社における業務執行状況について報告を行い、各部門間の連携強化をはかっております。
監査役会	原則毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する監査役打合せ会において、議論を行い、具体的問題について十分に分析検討を行っております。また、四半期毎に代表取締役社長執行役員と意見交換会を開催しております。
その他委員会	コンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、委員会を設置しております。

⑤当社の業務執行、経営監視及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成18年5月1日に施行された「会社法」に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、取締役会決議を経て、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定いたしました。

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制であります。

当社は自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスをより充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

具体的には、従前より業務執行者が善管注意義務の一環として構築していた社内の統制システムを、内部統制システムとして整理し体系的な形でまとめ、会社法施行後も引き続き実施していくとともに、今後はこの内部統制システムを常にモニタリングすることにより、改善・充実していくことといたします。

(内部統制システムの体制等)

①取締役、執行役員及び従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

1. 当社はコンプライアンスにかかわる管理体制を設け、当社グループの取締役、執行役員及び従業員が法令・定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動規範を定めています。
2. 当社の行動規範においては、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について遵守すべき具体的基準を定めており、また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同委員会を中心に役職員教育等を行うこととしておりますが、この体制を更に強化することといたします。
3. コンプライアンス委員会の活動は定期的に、又は臨機に依り取締役会に報告することといたします。
4. 当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、取締役会に社外取締役を設置する現在の体制を維持していくことといたします。

②取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存体制）

1. 取締役会は、文書管理規程を定め、これにより文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに保存することといたします。
2. 文書の保管期間及び保管場所は、法令に別段の定めがない限り、文書管理規程に従うことといたします。なお、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2日以内に本社において閲覧が可能である方法で保管することといたします。
3. 第1項の文書管理規程を改定する場合には、取締役会の承認を得ることといたします。

③損失の危機の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

当社のリスク管理体制は、リスク管理を体系的に定める危機管理基本規程を新たに制定し、当社グループにおける危機管理の最高責任者を代表取締役社長執行役員とし、その直属の組織として危機管理委員会を設置いたしました。

この危機管理基本規程に基づき、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視することとするほか、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備することといたします。

また、危機管理委員会は、定期的に上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を行い、その結果を含めリスク管理に関する事項を定期的に取り締役に報告することといたします。

④取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

1. 当社では、平成15年6月より、取締役会を従来の25名から10名体制にすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっており、今後、更にこれらの機能を拡充していくものといたします。

2. 取締役、執行役員及び従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかるとともに、この目標達成に向けて、各本部及び事業部が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を各本部長及び事業部長が定めることといたします。

その上でITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化し、各本部及び事業部と経営管理担当部署とが分析した結果を取締役会が定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築していくものといたします。

⑤当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

1. 当社の本部組織・事業部組織が、グループ企業（海外を含む。以下同じ。）の事業運営上の業務を適宜適切に指導していく現在の体制を強化することといたします。

2. グループ企業に共通の行動規範を定め、グループ企業の役職員一体となった遵法意識の醸成をはかることといたします。

3. 当社監査役がグループ企業の内部統制体制に関する監査を実施する現在の体制の実効を高めるため、当社監査役への協力体制を整えることといたします。

4. グループ企業ごとに数値目標を設定し、数値目標の達成を定期的にレビューし、その結果をフィードバックしていく現在の体制を強化することといたします。

5. グループ企業に当社内部監査室が定期的な監査を実施する現在の体制を拡充、強化することといたします。

⑥監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）

1. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - (1) 補助使用人を置く必要がある場合には、適正に人員を配置し、監査業務を補助するものいたします。
 - (2) 内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものいたします。
2. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 補助使用人の監査業務補助は監査役の指揮・命令にて行われるものいたします。
 - (2) 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものいたします。
3. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は次に定める事項を監査役会に報告することといたします。
 - イ. 上席執行役員会議で協議された事項
 - ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ハ. 毎月の経営状況として重要な事項
 - ニ. 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ホ. 重大な法令・定款違反
 - ヘ. コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
 - ト. その他コンプライアンス上重要な事項
 - チ. 取締役又は執行役員が決裁した稟議事項
 - リ. 取締役又は執行役員が決裁した契約事項
 - ヌ. 訴訟に関する事項
 - (2) また、執行役員は前項ロないしホに関する事項を監査役会に直接報告できるものいたします。

なお、使用人は前項ロ及びホに関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができるものいたします。
4. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えることとするとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することといたします。

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門は、社長直属の組織として内部監査室が置かれ、3名体制により内部監査実施規程に従い不適格又は不適切な業務処理の是正、業務の質・効率の向上をはかっております。

監査役会は、常勤監査役3名と非常勤監査役2名の計5名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等への出席や、内部監査室とも連携をとり、国内事業所、子会社及び海外関係会社等へ往査し、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査役会は会計監査人である新日本監査法人と年4回会合を開催し、監査体制・監査計画の確認、監査実施状況等の説明を受け、意見の交換等を行うとともに、国内事業所及び国内関係会社並びに海外関係会社における会計監査に同行し、定期的に状況を確認しております。

会計監査については、当社と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が、監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋秀法、田代清和（継続監査年数9年）、岡本和巳であります。また会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、会計士補19名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役2名のうち松岡卓は(株)啓愛社常務取締役であり、同社は当社の3.76%の株式を所有する株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

(7) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬	211百万円
監査役を支払った報酬	42百万円
計	254百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	50百万円
---------------------------	-------

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		21,759		24,385	
2. 受取手形及び売掛金		62,610		66,362	
3. たな卸資産		46,963		48,914	
4. 繰延税金資産		5,123		3,402	
5. その他		11,125		10,784	
6. 貸倒引当金		△287		△285	
流動資産合計			147,295		153,564
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		97,222		104,435	
2. 機械装置及び運搬具		202,364		232,021	
3. 工具器具及び備品		50,737		51,705	
4. 土地		15,086		14,755	
5. 建設仮勘定		1,228		1,517	
6. 減価償却累計額		△210,118		△238,675	
有形固定資産合計			156,521		165,759
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		10,353		9,794	
2. その他		3,760		3,383	
無形固定資産合計			14,113		13,177
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	6,308		10,963	
2. 長期貸付金		35		46	
3. 繰延税金資産		6,016		4,552	
4. その他		1,870		1,772	
5. 貸倒引当金		△56		△55	
投資その他の資産合計			14,174		17,279
固定資産合計			184,808		196,216
III 繰延資産			112		81
資産合計			332,217		349,862
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		25,901		26,683	
2. 短期借入金		81,256		80,656	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,855		8,115	
4. 1年以内に償還予定の 社債		—		3,000	
5. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債		4,000		—	
6. 未払法人税等		2,344		3,045	
7. 賞与引当金		3,247		3,518	
8. 環境整備費引当金		794		—	
9. 事業構造改革損失 引当金		—		3,286	
10. その他		22,050		22,581	
流動負債合計			141,449		150,886
					43.1
II 固定負債					
1. 社債		38,000		36,500	
2. 長期借入金		47,340		43,000	
3. 退職給付引当金		305		641	
4. 執行役員退職給与 引当金		49		49	
5. その他		448		576	
固定負債合計			86,144		80,767
負債合計			227,594		231,653
					66.2
(少数株主持分)					
少数株主持分			2,534		631
					0.2
(資本の部)					
I 資本金	※3		68,258		68,258
					19.5
II 資本剰余金			94,756		94,756
					27.1
III 利益剰余金			5,519		6,983
					2.0
IV その他有価証券 評価差額金			1,575		4,428
					1.2
V 為替換算調整勘定			△67,965	△20.5	△56,784
					△16.2
VI 自己株式	※4		△56	△0.0	△65
					△0.0
資本合計			102,088		117,577
					33.6
負債、少数株主持分及び 資本合計			332,217		349,862
					100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			294,422	100.0	318,446	100.0	
II 売上原価	※2		232,019	78.8	249,934	78.5	
売上総利益			62,403	21.2	68,511	21.5	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		48,319	16.4	49,242	15.5	
営業利益			14,083	4.8	19,269	6.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		145			258		
2. 受取配当金		37			71		
3. 持分法による投資利益		13			5		
4. その他		1,354	1,551	0.5	1,167	1,503	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,361			4,771		
2. 為替差損		755			345		
3. その他		1,311	5,427	1.8	1,060	6,177	1.9
経常利益			10,206	3.5		14,595	4.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	301			415		
2. 投資有価証券売却益		—			191		
3. 新株引受権戻入益		—			447		
4. 貸倒引当金戻入額		102	404	0.1	—	1,054	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	565			106		
2. 固定資産除却損	※5	453			763		
3. 減損損失	※6	—			967		
4. 投資有価証券売却損		0			0		
5. 投資有価証券評価損		619			—		
6. 関係会社事業整理損		270			86		
7. 製品補償損失		270			171		
8. 事業構造改革損失	※7	—			3,475		
9. 退職給付費用		609			—		
10. 役員退職慰労金		42	2,832	1.0	458	6,029	1.9
税金等調整前 当期純利益			7,778	2.6		9,620	3.0
法人税、住民税及び 事業税		5,943			5,567		
法人税等調整額		△430	5,513	1.8	1,574	7,141	2.2
少数株主損失			3,316	1.1		1,778	0.5
当期純利益			5,581	1.9		4,257	1.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			94,756		94,756
II 資本剰余金期末残高			94,756		94,756
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,755		5,519
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		5,581	5,581	4,257	4,257
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,793		2,793	
2. 役員賞与		23		—	
3. 自己株式処分差損		0	2,817	0	2,793
IV 利益剰余金期末残高			5,519		6,983

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		7,778	9,620
2. 減価償却費		22,462	23,972
3. 減損損失		—	967
4. 連結調整勘定償却額		1,083	1,073
5. 持分法による投資利益		△13	△5
6. 受取利息及び受取配当金		△182	△330
7. 支払利息		3,361	4,771
8. 有形固定資産売却損益 (売却益: △)		264	△308
9. 有形固定資産除却損		453	763
10. 製品補償損失引当金の減少額		△210	—
11. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		0	△191
12. 投資有価証券評価損		619	—
13. 新株引受権戻入益		—	△447
14. 売上債権の増加額		△1,020	△110
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,597	2,082
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		1,283	△1,215
17. 貸倒引当金の減少額		△221	△24
18. 賞与引当金の増加額		41	111
19. 環境整備費引当金の減少額		△194	—
20. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△331	219
21. 執行役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		27	△0
22. 事業構造改革損失引当金の増加額		—	3,286
23. 役員賞与の支払額		—	△23
24. その他		1,537	△6,846
小計		35,142	37,364
25. 利息及び配当金の受取額		183	330
26. 利息の支払額		△3,388	△4,844
27. 法人税等の支払額		△4,351	△4,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,586	28,237
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△23,060	△21,897
2. 有形固定資産の売却による収入		2,173	3,047
3. 無形固定資産の取得による支出		△3,059	△311
4. 投資有価証券の取得による支出		△37	△0
5. 投資有価証券の売却による収入		3	216
6. 子会社株式取得による支出		—	△342
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		71	—
8. 貸付による支出		△67	△18
9. 貸付金の回収による収入		164	16
10. その他		22	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,789	△19,120

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額 (減少: △)		2,306	△3,671
2. コマーシャルペーパーの減少額		△4,000	—
3. 長期借入れによる収入		29,324	3,592
4. 長期借入金の返済による支出		△6,459	△1,987
5. 社債の発行による収入		10,000	1,500
6. 社債の償還による支出		△10,000	—
7. 転換社債の償還による支出		△27,080	—
8. 新株引受権付社債の償還による支出		—	△4,000
9. 自己株式の取得による支出		△9	△5
10. 配当金の支払額		△2,793	△2,793
11. 少数株主への配当金の支払額		△16	△14
12. その他		△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,772	△7,380
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		358	889
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△4,616	2,626
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		24,780	21,759
Ⅶ 会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,596	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		21,759	24,385

(6) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法				
固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～60年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
④ 執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p>
⑤ 環境整備費引当金	<p>—————</p>	<p>米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
⑥ 事業構造改革損失引当金	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左	同左
7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項				
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	—————	税抜方式によっております。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。	(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が967百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「環境整備費引当金」(当連結会計年度残高743百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の減少額」は、当連結会計年度において、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の減少額」は51百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>※4. 当社グループが保有する自己株式の数は、普通株式105,623株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	—	差引額	7,000	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 148百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>※4. 当社グループが保有する自己株式の数は、普通株式121,371株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	7,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	10,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,165百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,012百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益280百万円、工具器具及び備品の売却益21百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損440百万円、建物及び構築物の売却損79百万円、機械装置及び運搬具の売却損41百万円、工具器具及び備品の売却損4百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、土地の除却損0百万円、建物及び構築物の除却損135百万円、機械装置及び運搬具の除却損209百万円、工具器具及び備品の除却損107百万円であります。</p>	荷造運賃	10,165百万円	給料手当	10,242	賞与引当金繰入額	1,051	退職給付引当金繰入額	21	減価償却費	1,495	販売手数料	733	連結調整勘定当期償却額	1,083	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,048百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地の売却益4百万円、建物及び構築物の売却益359百万円、機械装置及び運搬具の売却益49百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損99百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損266百万円、機械装置及び運搬具の除却損443百万円、工具器具及び備品の除却損54百万円であります。</p>	荷造運賃	10,066百万円	給料手当	10,701	賞与引当金繰入額	1,108	執行役員退職給与引当金繰入額	26	連結調整勘定当期償却額	1,073
荷造運賃	10,165百万円																								
給料手当	10,242																								
賞与引当金繰入額	1,051																								
退職給付引当金繰入額	21																								
減価償却費	1,495																								
販売手数料	733																								
連結調整勘定当期償却額	1,083																								
荷造運賃	10,066百万円																								
給料手当	10,701																								
賞与引当金繰入額	1,108																								
執行役員退職給与引当金繰入額	26																								
連結調整勘定当期償却額	1,073																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度に分社型吸収分割によりミネベア・松下モータ株式会社が引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,569百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,542</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,472</td> </tr> </table>	流動資産	9,569百万円	固定資産	6,973	資産合計	16,542	流動負債	11,472	負債合計	11,472	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p>
流動資産	9,569百万円										
固定資産	6,973										
資産合計	16,542										
流動負債	11,472										
負債合計	11,472										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び 運搬具	1,269	585	683	機械装置及び 運搬具	1,272	605	667
	工具器具及び 備品	2,736	1,476	1,260	工具器具及び 備品	2,464	1,245	1,218
	ソフトウェア	42	31	11	ソフトウェア	35	19	15
	計	4,048	2,092	1,955	計	3,773	1,871	1,902
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。						同左	
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年以内		892百万円	1年以内		909百万円		
	1年超		1,062	1年超		992		
	計		1,955	計		1,902		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。						同左	
③ 支払リース料及び減価償 却費相当額	支払リース料		1,209百万円	支払リース料		1,070百万円		
	減価償却費相当額		1,209	減価償却費相当額		1,070		
④ 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	3,105	5,687	2,582	3,080	10,340	7,259
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
合計	3,105	5,687	2,582	3,080	10,340	7,259

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	3	216
売却益の合計額 (百万円)	—	191
売却損の合計額 (百万円)	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	475	473

(注) 1. 非上場株式

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損619百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとは認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,030百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,638</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,392</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△305</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△869</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△23,030百万円	ロ 年金資産	19,638	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,392	ニ 未認識過去勤務債務	15	ホ 未認識数理計算上の差異	3,076	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△300	ト 前払年金費用	5	チ 退職給付引当金	△305	イ 勤務費用	1,059百万円	ロ 利息費用	885	ハ 期待運用収益	△869	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	609	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2	ヘ 数理計算上の差異の費用 処理額	450	ト 退職給付費用	2,136	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	(按分額を特別損失に計上しております。)		<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,874百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,877</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,996</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△566</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△641</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,025</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△26,874百万円	ロ 年金資産	24,877	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996	ニ 未認識過去勤務債務	411	ホ 未認識数理計算上の差異	1,018	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566	ト 前払年金費用	75	チ 退職給付引当金	△641	イ 勤務費用	1,488百万円	ロ 利息費用	985	ハ 期待運用収益	△1,025	ニ 過去勤務債務の費用処理額	2	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	440	ヘ 退職給付費用	1,891	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ 退職給付債務	△23,030百万円																																																																																						
ロ 年金資産	19,638																																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,392																																																																																						
ニ 未認識過去勤務債務	15																																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	3,076																																																																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△300																																																																																						
ト 前払年金費用	5																																																																																						
チ 退職給付引当金	△305																																																																																						
イ 勤務費用	1,059百万円																																																																																						
ロ 利息費用	885																																																																																						
ハ 期待運用収益	△869																																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	609																																																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																						
ヘ 数理計算上の差異の費用 処理額	450																																																																																						
ト 退職給付費用	2,136																																																																																						
割引率	主として2.5%																																																																																						
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																						
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年																																																																																						
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																						
(按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																							
イ 退職給付債務	△26,874百万円																																																																																						
ロ 年金資産	24,877																																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996																																																																																						
ニ 未認識過去勤務債務	411																																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	1,018																																																																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566																																																																																						
ト 前払年金費用	75																																																																																						
チ 退職給付引当金	△641																																																																																						
イ 勤務費用	1,488百万円																																																																																						
ロ 利息費用	985																																																																																						
ハ 期待運用収益	△1,025																																																																																						
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																						
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	440																																																																																						
ヘ 退職給付費用	1,891																																																																																						
割引率	主として2.5%																																																																																						
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																						
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																						
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,429</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,821</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,823</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,147</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,083</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,063</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	639百万円	投資有価証券評価損	1,697	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,429	未実現たな卸資産売却益	1,821	繰越欠損金	2,823	繰越外国税額控除	1,360	その他	1,376	繰延税金資産合計	<u>12,147</u>	海外子会社減価償却認容額	896	その他有価証券評価差額金	1,007	その他	179	繰延税金負債合計	<u>2,083</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,063</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,061</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,419</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,786</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,218</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,568</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円	投資有価証券評価損	1,619	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561	未実現たな卸資産売却益	1,676	繰越欠損金	1,807	繰越外国税額控除	602	減損損失	376	その他	2,061	小計	<u>11,419</u>	評価性引当額	△632	繰延税金資産合計	<u>10,786</u>	海外子会社減価償却認容額	1,201	その他有価証券評価差額金	2,831	その他	186	繰延税金負債合計	<u>4,218</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,568</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	639百万円																																																										
投資有価証券評価損	1,697																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,429																																																										
未実現たな卸資産売却益	1,821																																																										
繰越欠損金	2,823																																																										
繰越外国税額控除	1,360																																																										
その他	1,376																																																										
繰延税金資産合計	<u>12,147</u>																																																										
海外子会社減価償却認容額	896																																																										
その他有価証券評価差額金	1,007																																																										
その他	179																																																										
繰延税金負債合計	<u>2,083</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>10,063</u>																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円																																																										
投資有価証券評価損	1,619																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561																																																										
未実現たな卸資産売却益	1,676																																																										
繰越欠損金	1,807																																																										
繰越外国税額控除	602																																																										
減損損失	376																																																										
その他	2,061																																																										
小計	<u>11,419</u>																																																										
評価性引当額	△632																																																										
繰延税金資産合計	<u>10,786</u>																																																										
海外子会社減価償却認容額	1,201																																																										
その他有価証券評価差額金	2,831																																																										
その他	186																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,218</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>6,568</u>																																																										
<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,016</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△822</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△253</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,123百万円	固定資産－繰延税金資産	6,016	流動負債－その他	△822	固定負債－その他	△253	<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,552</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△240</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,402百万円	固定資産－繰延税金資産	4,552	流動負債－その他	△1,146	固定負債－その他	△240																																										
流動資産－繰延税金資産	5,123百万円																																																										
固定資産－繰延税金資産	6,016																																																										
流動負債－その他	△822																																																										
固定負債－その他	△253																																																										
流動資産－繰延税金資産	3,402百万円																																																										
固定資産－繰延税金資産	4,552																																																										
流動負債－その他	△1,146																																																										
固定負債－その他	△240																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△45.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">50.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>70.8</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	5.2	海外連結子会社の税率差	△45.5	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	21.3	受取配当金の消去に伴う影響額	50.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△36.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>74.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	4.6	海外連結子会社の税率差	△36.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4	受取配当金の消去に伴う影響額	31.2	評価性引当額	△6.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2</u>																								
国内の法定実効税率	39.0%																																																										
(調整)																																																											
連結調整勘定当期償却額	5.2																																																										
海外連結子会社の税率差	△45.5																																																										
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	21.3																																																										
受取配当金の消去に伴う影響額	50.2																																																										
その他	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.8</u>																																																										
国内の法定実効税率	39.0%																																																										
(調整)																																																											
連結調整勘定当期償却額	4.6																																																										
海外連結子会社の税率差	△36.2																																																										
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4																																																										
受取配当金の消去に伴う影響額	31.2																																																										
評価性引当額	△6.6																																																										
その他	△0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2</u>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,105	178,317	294,422	—	294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,194	389	2,584	(2,584)	—
計	118,299	178,707	297,006	(2,584)	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	(2,584)	280,339
営業利益又は営業損失(△)	21,572	△7,489	14,083	—	14,083
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	194,180	214,142	408,322	(76,105)	332,217
減価償却費	10,401	12,061	22,462	—	22,462
資本的支出	11,400	22,756	34,157	—	34,157

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	129,595	188,851	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
計	133,398	191,222	324,621	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益又は営業損失(△)	24,556	△5,287	19,269	—	19,269
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	205,437	218,790	424,228	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	578	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,660	137,424	52,389	27,947	294,422	—	294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,763	155,447	1,422	1,025	320,659	(320,659)	—
計	239,424	292,871	53,812	28,973	615,081	(320,659)	294,422
営業費用	236,671	287,001	49,302	28,022	600,998	(320,659)	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	950	14,083	—	14,083
II 資産	169,239	223,995	32,442	20,300	445,977	(113,760)	332,217

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,856	155,423	59,467	25,698	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,627	162,506	1,599	1,968	332,702	(332,702)	—
計	244,483	317,929	61,067	27,667	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,051	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,842	2,888	1,615	19,269	—	19,269
II 資産	161,968	247,186	36,864	19,617	465,636	(115,773)	349,862

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	140,229	46,012	29,505	215,747
II 連結売上高 (百万円)				294,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	47.6	15.6	10.0	73.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	159,781	47,255	31,833	238,870
II 連結売上高 (百万円)				318,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	14.8	10.0	75.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱啓愛社	東京都北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有)直接 4.5	兼任2人 出向1人	当社が鋼材等を購入している	営業取引	鋼材等の購入	2,366	支払手形及び買掛金等※2	610
								営業取引	建物の賃貸料等	31	流動資産その他(未収入金)※2	1
								営業取引	工具器具備品等の賃借料	489	—	—
								営業取引以外の取引	その他営業外収入	9	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社の取締役 松岡 敦は、平成16年6月30日に㈱啓愛社の代表取締役社長から取締役会長になりました。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	255円82銭	294円65銭
1株当たり当期純利益	13円93銭	10円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円27銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,581	4,257
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,557	4,257
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	23	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,074,238	399,052,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	107	—
支払利息(税額相当額控除後)	107	—
普通株式増加数の主要な内訳		
第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	—
これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	15,000	15,000	3.00	無担保	平成20年8月25日
〃	第4回無担保新株引受権付社債 (注)2	平成12年11月1日	4,000 (4,000)	—	1.55	〃	平成17年11月1日
〃	第4回国内無担保社債	平成15年3月26日	3,000	3,000 (3,000)	0.655	〃	平成19年3月26日
〃	第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	10,000	10,000	1.39	〃	平成22年11月11日
〃	第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	10,000	10,000	1.26	〃	平成23年12月14日
〃	第7回国内無担保社債	平成18年3月31日	—	1,500	1.70	〃	平成24年3月30日
合計	—	—	42,000 (4,000)	39,500 (3,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 新株引受権付社債の内容

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	発行すべき株式の内容	付与割合 (%)
第4回無担保新株引受権付社債	自 平成15年5月20日 至 平成17年9月30日	1,350	4,000	—	ミネベア㈱普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の取締役及び幹部社員は、当社との間に締結された覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されております。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	—	15,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,256	80,656	1.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,855	8,115	1.10	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	47,340	43,000	1.10	平成19年4月 ～25年3月
合計	130,451	131,771	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,000	—	18,000	2,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,240		9,773		
2. 受取手形	※2	4,185		4,306		
3. 売掛金	※2	44,046		48,841		
4. 仕入製品		2,558		2,103		
5. 未着品		1,060		1,086		
6. 製品		1,235		1,040		
7. 原材料		1,760		1,880		
8. 仕掛品		2,403		2,883		
9. 貯蔵品		149		139		
10. 前払費用		433		475		
11. 関係会社短期貸付金		46,809		46,426		
12. 未収入金	※2	5,477		3,167		
13. 立替金		18		21		
14. 繰延税金資産		2,799		1,895		
15. その他		1,523		1,071		
16. 貸倒引当金		△32		△35		
流動資産合計		125,670	34.8	125,077	35.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		29,181		28,704		
減価償却累計額		19,210	9,970	19,690	9,013	
2. 構築物		1,981		1,948		
減価償却累計額		1,453	527	1,459	488	
3. 機械及び装置		27,910		27,374		
減価償却累計額		22,425	5,485	22,021	5,352	
4. 車両運搬具		42		45		
減価償却累計額		28	13	31	13	
5. 工具器具及び備品		7,695		9,353		
減価償却累計額		5,734	1,961	6,005	3,348	
6. 土地			8,949		7,430	
7. 建設仮勘定			116		404	
有形固定資産合計			27,024		26,051	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			3,157		2,736	
2. 借地権			49		49	
3. ソフトウェア			377		394	
4. その他			46		45	
無形固定資産合計			3,631		3,225	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			6,159		10,812	
2. 関係会社株式			161,366		161,861	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			32,406		32,406	
5. 従業員長期貸付金			8		6	
6. 関係会社長期貸付金			5,725		553	
7. 破産更生債権等			20		0	
8. 長期前払費用			546		414	
9. 繰延税金資産			5,572		3,173	
10. その他			545		482	
11. 貸倒引当金			△7,065		△6,542	
投資その他の資産合計			205,284		203,169	
固定資産合計			235,940	65.2	232,446	65.0
III 繰延資産						
1. 社債発行費			53		36	
繰延資産合計			53	0.0	36	0.0
資産合計			361,664	100.0	357,560	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 支払手形			3,195		3,400
2. 買掛金			27,961		32,265
3. 短期借入金			50,632		43,600
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金			1,000		6,000
5. 1年以内に償還予定の 社債			—		3,000
6. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債			4,000		—
7. 未払金			2,653		2,077
8. 未払法人税等			622		868
9. 未払費用			1,155		949
10. 前受金			3		25
11. 預り金			407		217
12. 前受収益			91		129
13. 賞与引当金			1,749		1,953
14. 事業構造改革損失 引当金			—		3,546
15. 設備関係支払手形			264		129
16. その他		491		72	
流動負債合計		94,228	26.1	98,237	27.5
II 固定負債					
1. 社債		38,000		36,500	
2. 長期借入金		46,000		43,000	
3. 退職給付引当金		368		104	
4. 執行役員退職給与 引当金		49		49	
固定負債合計		84,418	23.3	79,654	22.3
負債合計		178,646	49.4	177,891	49.8
(資本の部)					
I 資本金	※3				
II 資本剰余金			68,258	18.9	68,258
1. 資本準備金		94,756		94,756	
資本剰余金合計		94,756	26.2	94,756	26.5
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,085		2,085	
2. 任意積立金 別途積立金		11,500		11,500	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)					
利益剰余金合計		4,898		△1,297	
IV その他有価証券 評価差額金		18,483	5.1	12,287	3.4
V 自己株式	※4	1,575	0.4	4,428	1.2
資本合計		△56	△0.0	△61	△0.0
負債及び資本合計		183,017	50.6	179,669	50.2
		361,664	100.0	357,560	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 仕入製品売上高	※9		157,613		181,588
2. 製品売上高	※9		27,618		25,242
売上高合計			185,232	100.0	206,831
II 売上原価					
1. 仕入製品期首たな卸高		2,781		2,558	
2. 当期仕入製品仕入高	※9	137,709		155,553	
3. 他勘定より振替高	※2	912		3,006	
合計		141,403		161,118	
4. 他勘定への振替高	※3	104		874	
5. 仕入製品期末たな卸高		2,558	138,741	2,103	158,140
6. 製品期首たな卸高		1,142		1,235	
7. 当期製品製造原価	※1	25,246		25,845	
8. 他勘定より振替高	※4	253		119	
合計		26,641		27,199	
9. 他勘定への振替高	※5	1,180		1,389	
10. 製品期末たな卸高		1,235	24,225	1,040	24,769
売上原価			162,966	88.0	182,910
売上総利益			22,265	12.0	23,920
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		165		175	
2. 荷造運賃		2,059		2,094	
3. 広告宣伝費		94		73	
4. 製品検査料		522		465	
5. 役員報酬		259		254	
6. 給料手当		3,665		3,697	
7. 賞与引当金繰入額		969		1,048	
8. 福利厚生費		751		790	
9. 交際費		102		98	
10. 旅費交通費		936		1,053	
11. 通信費		137		136	
12. 水道光熱費		101		104	
13. 事務用消耗品費		50		48	
14. 租税公課		389		354	
15. 減価償却費		607		675	
16. 修繕費		101		171	
17. 業務委託費		1,135		1,176	
18. 保険料		76		90	
19. 手数料		207		136	
20. 賃借料		1,297		1,163	
21. 弁護士会計士等報酬		—		2,942	
22. 研究開発費	※1	4,099		3,962	
23. その他		2,587	20,319	129	20,844
営業利益			1,946	1.1	3,075
					11.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※9	708		638		
2. 受取配当金	※9	10,047		7,759		
3. 固定資産賃貸収入		295		212		
4. その他		554	11,606	566	9,176	4.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		615		771		
2. 社債利息		1,129		740		
3. 社債発行費償却		43		46		
4. 為替差損		260		166		
5. その他		445	2,494	291	2,016	1.0
経常利益			11,057		10,236	6.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※6	126		477		
2. 投資有価証券売却益		—		191		
3. 新株引受権戻入益		—		447		
4. 貸倒引当金戻入額		184	310	41	1,157	0.6
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※7	1,378		12		
2. 固定資産除却損	※8	123		136		
3. 減損損失	※10	—		1,642		
4. 投資有価証券評価損		590		—		
5. 貸倒引当金繰入額		1,668		316		
6. 関係会社株式評価損		—		5,230		
7. 関係会社事業整理損		1		49		
8. 製品補償損失		270		29		
9. 事業構造改革損失	※11	—		3,637		
10. 退職給付費用		476		—		
11. 役員退職慰労金		12	4,522	423	11,479	5.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			6,845		△85	△0.0
法人税、住民税及び 事業税			2,279		1,815	
法人税等調整額			1,062		1,478	
法人税等合計			3,341	1.8	3,293	1.6
当期純利益又は 当期純損失 (△)			3,504	1.9	△3,378	△1.6
前期繰越利益			1,393		2,081	
自己株式処分差損			0		0	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			4,898		△1,297	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,082		30.7	8,456	29.8
II 労務費		10,150		38.5	11,407	40.1
III 経費		8,105		30.8	8,565	30.1
(うち外注加工費)		(3,117)			(3,342)	
(うち減価償却費)		(1,852)			(1,762)	
当期総製造費用			26,338	100.0		28,428
他勘定より振替高	※1		578			765
期首仕掛品たな卸高			2,546			2,403
合計			29,463			31,596
他勘定への振替高	※2		1,814			2,868
期末仕掛品たな卸高			2,403			2,883
当期製品製造原価			25,246			25,845

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 他勘定より振替高	原材料	557百万円	原材料	746百万円
	その他	20	営業譲渡による	3
	計	578	譲受高	15
※2 他勘定への振替高			計	765
	有形固定資産	64	原材料	740
	試験研究費	230	有形固定資産	68
	廃棄処分	10	試験研究費	398
	その他	1,508	その他	1,660
	計	1,814	計	2,868
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算		同左	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)				当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,898	I 当期末処理損失			1,297
II 利益処分量				II 任意積立金取崩額			
配当金		2,793		別途積立金取崩額		5,000	5,000
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		23 (3)	2,816	合 計			3,702
III 次期繰越利益			2,081	III 利益処分量			
				配当金		2,793	2,793
				IV 次期繰越利益			908

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕入製品</p> <p>製品</p> <p>原材料</p> <p>仕掛品</p> <p>貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター</p> <p>個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法</p>	<p>定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却</p>	<p>同左</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>執行役員退職給与引当金</p> <p>事業構造改革損失引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が1,642百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																								
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>7,321百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>488,765</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,214百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>3,827百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>26,500</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.</td> <td>3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>29,700)</td> </tr> <tr> <td>NMB-MINEBEA UK LTD</td> <td>2,669百万円</td> </tr> <tr> <td>(千STG. £</td> <td>13,211)</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td>2,438百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>18,470</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>35,000)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC THAI LIMITED</td> <td>1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT</td> <td>350,463</td> </tr> <tr> <td></td> <td>995百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB THAI LIMITED</td> <td>1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>4,388</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>164,741</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td></td> <td>679百万円)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>(千S\$</td> <td>24,035)</td> </tr> <tr> <td>NMB PRECISION BALLS LIMITED</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>151,310</td> </tr> <tr> <td>千STG. £</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td></td> <td>817百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>20,368</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,188百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td>2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,854百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA THAI LIMITED	7,321百万円	(千US\$	7,200	千BAHT	488,765		5,214百万円)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	3,827百万円	(千US\$	26,500	千HK\$	35,000		500百万円)	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	3,189百万円	(千US\$	29,700)	NMB-MINEBEA UK LTD	2,669百万円	(千STG. £	13,211)	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	2,438百万円	(千US\$	18,470	千RMB	35,000)	PELMEC THAI LIMITED	1,952百万円	(千BAHT	350,463		995百万円)	NMB THAI LIMITED	1,638百万円	(千US\$	4,388	千BAHT	164,741	千EUR	271		679百万円)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,566百万円	(千S\$	24,035)	NMB PRECISION BALLS LIMITED	1,480百万円	(千US\$	1,956	千BAHT	151,310	千STG. £	195		817百万円)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,441百万円	(千US\$	1,835	千BAHT	20,368		1,188百万円)	その他8社	2,328百万円	計	29,854百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>7,797百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>481,641</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,660百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>6,942百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>50,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>975百万円)</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td>5,835百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>31,830</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>143,020)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED</td> <td>2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>35,540</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>205)</td> </tr> <tr> <td>NMB THAI LIMITED</td> <td>2,017百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>23,703</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,072百万円)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC THAI LIMITED</td> <td>1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT</td> <td>295,232</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,001百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>274,319</td> </tr> <tr> <td></td> <td>783百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td>4,482百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,548百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA THAI LIMITED	7,797百万円	(千US\$	12,500	千BAHT	481,641	千EUR	242	千SF	1,987		4,660百万円)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,942百万円	(千US\$	50,800		975百万円)	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,835百万円	(千US\$	31,830	千RMB	143,020)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	2,869百万円	(千US\$	2,220	千S\$	35,540	千EUR	205)	NMB THAI LIMITED	2,017百万円	(千US\$	6,700	千BAHT	23,703	千EUR	600		1,072百万円)	PELMEC THAI LIMITED	1,893百万円	(千BAHT	295,232		1,001百万円)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,709百万円	(千US\$	828	千BAHT	274,319		783百万円)	その他12社	4,482百万円	計	33,548百万円
(保証先)	(金額)																																																																																																																																									
MINEBEA THAI LIMITED	7,321百万円																																																																																																																																									
(千US\$	7,200																																																																																																																																									
千BAHT	488,765																																																																																																																																									
	5,214百万円)																																																																																																																																									
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	3,827百万円																																																																																																																																									
(千US\$	26,500																																																																																																																																									
千HK\$	35,000																																																																																																																																									
	500百万円)																																																																																																																																									
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	3,189百万円																																																																																																																																									
(千US\$	29,700)																																																																																																																																									
NMB-MINEBEA UK LTD	2,669百万円																																																																																																																																									
(千STG. £	13,211)																																																																																																																																									
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	2,438百万円																																																																																																																																									
(千US\$	18,470																																																																																																																																									
千RMB	35,000)																																																																																																																																									
PELMEC THAI LIMITED	1,952百万円																																																																																																																																									
(千BAHT	350,463																																																																																																																																									
	995百万円)																																																																																																																																									
NMB THAI LIMITED	1,638百万円																																																																																																																																									
(千US\$	4,388																																																																																																																																									
千BAHT	164,741																																																																																																																																									
千EUR	271																																																																																																																																									
	679百万円)																																																																																																																																									
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,566百万円																																																																																																																																									
(千S\$	24,035)																																																																																																																																									
NMB PRECISION BALLS LIMITED	1,480百万円																																																																																																																																									
(千US\$	1,956																																																																																																																																									
千BAHT	151,310																																																																																																																																									
千STG. £	195																																																																																																																																									
	817百万円)																																																																																																																																									
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,441百万円																																																																																																																																									
(千US\$	1,835																																																																																																																																									
千BAHT	20,368																																																																																																																																									
	1,188百万円)																																																																																																																																									
その他8社	2,328百万円																																																																																																																																									
計	29,854百万円																																																																																																																																									
(保証先)	(金額)																																																																																																																																									
MINEBEA THAI LIMITED	7,797百万円																																																																																																																																									
(千US\$	12,500																																																																																																																																									
千BAHT	481,641																																																																																																																																									
千EUR	242																																																																																																																																									
千SF	1,987																																																																																																																																									
	4,660百万円)																																																																																																																																									
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,942百万円																																																																																																																																									
(千US\$	50,800																																																																																																																																									
	975百万円)																																																																																																																																									
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,835百万円																																																																																																																																									
(千US\$	31,830																																																																																																																																									
千RMB	143,020)																																																																																																																																									
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	2,869百万円																																																																																																																																									
(千US\$	2,220																																																																																																																																									
千S\$	35,540																																																																																																																																									
千EUR	205)																																																																																																																																									
NMB THAI LIMITED	2,017百万円																																																																																																																																									
(千US\$	6,700																																																																																																																																									
千BAHT	23,703																																																																																																																																									
千EUR	600																																																																																																																																									
	1,072百万円)																																																																																																																																									
PELMEC THAI LIMITED	1,893百万円																																																																																																																																									
(千BAHT	295,232																																																																																																																																									
	1,001百万円)																																																																																																																																									
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,709百万円																																																																																																																																									
(千US\$	828																																																																																																																																									
千BAHT	274,319																																																																																																																																									
	783百万円)																																																																																																																																									
その他12社	4,482百万円																																																																																																																																									
計	33,548百万円																																																																																																																																									
※2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 236百万円</td> <td>買掛金 22,394百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 24,671百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 4,250百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 236百万円	買掛金 22,394百万円	売掛金 24,671百万円		未収入金 4,250百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 585百万円</td> <td>買掛金 26,959百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 30,560百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 2,745百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 585百万円	買掛金 26,959百万円	売掛金 30,560百万円		未収入金 2,745百万円																																																																																																																									
債権	債務																																																																																																																																									
受取手形 236百万円	買掛金 22,394百万円																																																																																																																																									
売掛金 24,671百万円																																																																																																																																										
未収入金 4,250百万円																																																																																																																																										
債権	債務																																																																																																																																									
受取手形 585百万円	買掛金 26,959百万円																																																																																																																																									
売掛金 30,560百万円																																																																																																																																										
未収入金 2,745百万円																																																																																																																																										

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
※3. 授権株式数	普通株式 1,000,000,000株	普通株式 1,000,000,000株												
発行済株式総数	普通株式 399,167,695株	普通株式 399,167,695株												
※4. 自己株式の保有数	普通株式 105,623株	普通株式 116,560株												
5. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	—	差引額	7,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	7,000百万円													
借入実行残高	—													
差引額	7,000													
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	—													
差引額	10,000													
6. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,575百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、4,428百万円であります。</p>												

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,289百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,538百万円であります。																						
※2. 他勘定より振替高	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>128</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>780</td></tr> <tr><td>計</td><td>912</td></tr> </table>	原材料	128	試験研究費	3	その他	780	計	912	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>1,341</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>295</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>40</td></tr> <tr><td>営業譲渡による譲受高</td><td>466</td></tr> <tr><td>その他</td><td>862</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,006</td></tr> </table>	原材料	1,341	有形固定資産	295	廃棄処分	40	営業譲渡による譲受高	466	その他	862	計	3,006		
原材料	128																							
試験研究費	3																							
その他	780																							
計	912																							
原材料	1,341																							
有形固定資産	295																							
廃棄処分	40																							
営業譲渡による譲受高	466																							
その他	862																							
計	3,006																							
※3. 他勘定への振替高	<table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>14</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>13</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> <tr><td>計</td><td>104</td></tr> </table>	有形固定資産	14	試験研究費	13	廃棄処分	9	その他	66	計	104	<table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>233</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>23</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>147</td></tr> <tr><td>その他</td><td>469</td></tr> <tr><td>計</td><td>874</td></tr> </table>	有形固定資産	233	試験研究費	23	廃棄処分	147	その他	469	計	874		
有形固定資産	14																							
試験研究費	13																							
廃棄処分	9																							
その他	66																							
計	104																							
有形固定資産	233																							
試験研究費	23																							
廃棄処分	147																							
その他	469																							
計	874																							
※4. 他勘定より振替高	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>56</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>124</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43</td></tr> <tr><td>計</td><td>253</td></tr> </table>	原材料	56	有形固定資産	124	廃棄処分	29	その他	43	計	253	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>42</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>23</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>119</td></tr> </table>	原材料	42	有形固定資産	23	廃棄処分	31	その他	21	計	119		
原材料	56																							
有形固定資産	124																							
廃棄処分	29																							
その他	43																							
計	253																							
原材料	42																							
有形固定資産	23																							
廃棄処分	31																							
その他	21																							
計	119																							
※5. 他勘定への振替高	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>525</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>219</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>322</td></tr> <tr><td>その他</td><td>112</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,180</td></tr> </table>	原材料	525	有形固定資産	219	試験研究費	322	その他	112	計	1,180	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>762</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>182</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>296</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>96</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,389</td></tr> </table>	原材料	762	有形固定資産	182	試験研究費	296	廃棄処分	51	その他	96	計	1,389
原材料	525																							
有形固定資産	219																							
試験研究費	322																							
その他	112																							
計	1,180																							
原材料	762																							
有形固定資産	182																							
試験研究費	296																							
廃棄処分	51																							
その他	96																							
計	1,389																							
※6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益122百万円(うち関係会社への売却益112百万円)、車両運搬具の売却益2百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円(うち関係会社への売却益1百万円)であります。	建物の売却益359百万円、機械及び装置の売却益107百万円(うち関係会社への売却益99百万円)、車両運搬具の売却益0百万円(うち関係会社への売却益0百万円)、工具器具及び備品の売却益5百万円(うち関係会社への売却益5百万円)、土地の売却益4百万円であります。																						
※7. 固定資産売却損	土地の売却損1,289百万円、建物の売却損62百万円、構築物の売却損16百万円、機械及び装置の売却損8百万円、工具器具及び備品の売却損1百万円であります。	建物の売却損3百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損9百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、工具器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円であります。																						
※8. 固定資産除却損	建物の除却損12百万円、構築物の除却損3百万円、機械及び装置の除却損65百万円、工具器具及び備品の除却損42百万円であります。	建物の除却損34百万円、構築物の除却損6百万円、機械及び装置の除却損63百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損31百万円、その他の除却損0百万円であります。																						

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	※9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	109,136百万円	仕入製品売上高
	製品売上高	8,260	製品売上高	7,570
	仕入製品仕入高	124,594	仕入製品仕入高	135,131
	受取利息	698	受取利息	624
	受取配当金	10,011	受取配当金	7,688
※10. 減損損失	減損損失を認識した資産グループの概況			
			減損損失	
			種類	金額 (百万円)
			建物	132
			土地	1,509
			計	1,642
	資産のグルーピング方法			
	事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。			
	減損損失の認識に至った経緯			
	当事業年度に減損処理の対象となる固定資産（建物・土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。			
	回収可能価額の算定方法			
	正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。			
※11. 事業構造改革損失	キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。			
	事業再編に係る固定資産及びびたな卸資産の処分損			
	620百万円			
	事業再編に係る関係会社支援見込額			
	3,016			
	計			
	3,637			

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	車両運搬具 213 工具器具及び 備品 2,021 ソフトウェア 42 計 2,277	112 1,074 31 1,218	100 946 11 1,058	車両運搬具 179 工具器具及び 備品 1,893 ソフトウェア 35 計 2,107	83 998 19 1,101	96 894 15 1,006
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年以内 1年超 計		480百万円 577 1,058	1年以内 1年超 計		472百万円 534 1,006
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
③ 支払リース料及び減価償 却費相当額	支払リース料 減価償却費相当額		657百万円 657	支払リース料 減価償却費相当額		559百万円 559
④ 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,378</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,371</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	682百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	20	投資有価証券評価損	1,749	関係会社株式評価損	2,278	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,759	繰越外国税額控除	1,360	その他	530	繰延税金資産合計	9,378	その他有価証券評価差額金	1,006	繰延税金負債合計	1,006	繰延税金資産の純額	8,371	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,899</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,068</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	762百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60	投資有価証券評価損	1,671	関係会社株式評価損	3,383	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,553	事業構造改革損失引当金否認	1,383	繰越外国税額控除	602	減損損失	641	減価償却費損金算入限度超過額	386	未払事業税否認	287	その他	293	小計	12,021	評価性引当額	△4,122	繰延税金資産合計	7,899	その他有価証券評価差額金	2,831	繰延税金負債合計	2,831	繰延税金資産の純額	5,068
賞与引当金損金算入限度超過額	682百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	20																																																								
投資有価証券評価損	1,749																																																								
関係会社株式評価損	2,278																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,759																																																								
繰越外国税額控除	1,360																																																								
その他	530																																																								
繰延税金資産合計	9,378																																																								
その他有価証券評価差額金	1,006																																																								
繰延税金負債合計	1,006																																																								
繰延税金資産の純額	8,371																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	762百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	60																																																								
投資有価証券評価損	1,671																																																								
関係会社株式評価損	3,383																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,553																																																								
事業構造改革損失引当金否認	1,383																																																								
繰越外国税額控除	602																																																								
減損損失	641																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	386																																																								
未払事業税否認	287																																																								
その他	293																																																								
小計	12,021																																																								
評価性引当額	△4,122																																																								
繰延税金資産合計	7,899																																																								
その他有価証券評価差額金	2,831																																																								
繰延税金負債合計	2,831																																																								
繰延税金資産の純額	5,068																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	3.0	源泉所得税	4.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	39.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
住民税均等割等	3.0																																																								
源泉所得税	4.2																																																								
その他	1.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	458円56銭	450円24銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	8円72銭	△8円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円40銭	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,504	△3,378
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,481	△3,378
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	23	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	399,074,238	399,056,975
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	107	—
支払利息 (税額相当額控除後)	107	—
普通株式増加数の 主要な内訳		
第4回国内無担保転換社債 (株)	27,860,082	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 (百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債 (額面金額)	4,000	—
これらの詳細については、第5 経理の状況1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑤連結附属 明細表の社債明細表に記載の とおりであります。		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>平成17年3月1日の当社取締役会において、当社は平成17年4月1日をもって連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社より営業の全部を譲受け、ミネベアエレクトロニクス株式会社を清算することを決議し、同社は清算手続きに入りました。</p> <p>(1) 営業譲受けの目的</p> <p>当社の連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社は、昭和61年5月、電子材料及びそれらに応用した電子部品、電子デバイスの製造販売並びに輸出入等をする目的で設立されました。ミネベアエレクトロニクス株式会社関連事業の営業を当社に集中して一層の経営効率化をはかるため、平成17年4月1日付けで、同社の営業全部を譲受け、その後、同社を清算することになりました。</p> <p>(2) 譲受け資産及び負債の金額</p> <table data-bbox="204 815 536 882"><tr><td>譲受資産</td><td>3,918百万円</td></tr><tr><td>譲受負債</td><td>252百万円</td></tr></table> <p>(3) ミネベアエレクトロニクス株式会社の概要 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="181 958 759 1205"><tr><td>① 代表取締役社長</td><td>山岸 孝行</td></tr><tr><td>② 本店所在地</td><td>静岡県袋井市浅名1743番地の1</td></tr><tr><td>③ 設立年月日</td><td>昭和61年5月28日</td></tr><tr><td>④ 資本金</td><td>720百万円</td></tr><tr><td>⑤ 株主</td><td>ミネベア株式会社 100%</td></tr><tr><td>⑥ 売上高</td><td>18,664百万円</td></tr><tr><td>⑦ 経常損失</td><td>134百万円</td></tr></table> <p>(4) 営業譲渡及び清算に伴う業績への影響 営業譲渡及び清算に伴う業績への影響はありません。</p>	譲受資産	3,918百万円	譲受負債	252百万円	① 代表取締役社長	山岸 孝行	② 本店所在地	静岡県袋井市浅名1743番地の1	③ 設立年月日	昭和61年5月28日	④ 資本金	720百万円	⑤ 株主	ミネベア株式会社 100%	⑥ 売上高	18,664百万円	⑦ 経常損失	134百万円	
譲受資産	3,918百万円																		
譲受負債	252百万円																		
① 代表取締役社長	山岸 孝行																		
② 本店所在地	静岡県袋井市浅名1743番地の1																		
③ 設立年月日	昭和61年5月28日																		
④ 資本金	720百万円																		
⑤ 株主	ミネベア株式会社 100%																		
⑥ 売上高	18,664百万円																		
⑦ 経常損失	134百万円																		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189	3,941
		住友信託銀行(株)	2,070,372	2,819
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	1,842
		(株)啓愛社	1,183,333	471
		その他 8 銘柄	888,387	1,736
		小計	4,145,698	10,812
		計	4,145,698	10,812

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,181	227	705 (132)	28,704	19,690	788	9,013
構築物	1,981	14	48	1,948	1,459	49	488
機械及び装置	27,910	1,335	1,872	27,374	22,021	1,139	5,352
車両運搬具	42	4	1	45	31	4	13
工具器具及び備品	7,695	2,265	607	9,353	6,005	807	3,348
土地	8,949	—	1,519 (1,509)	7,430	—	—	7,430
建設仮勘定	116	3,331	3,043	404	—	—	404
有形固定資産計	75,877	7,179	7,796 (1,642)	75,259	49,208	2,788	26,051
無形固定資産							
特許権	3,375	317	15	3,678	942	459	2,736
借地権	49	—	—	49	—	—	49
ソフトウェア	621	299	78	843	448	218	394
その他	56	—	0	56	11	1	45
無形固定資産計	4,103	617	93	4,627	1,402	678	3,225
投資その他の資産 長期前払費用	206	18	37	188	157	47	31 (19)
繰延資産							
社債発行費	129	30	20	139	102	46	36
繰延資産計	129	30	20	139	102	46	36

- (注) 1. 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。
2. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ベアリング製造設備158百万円、ロッドエンド製造設備162百万円、ねじ製造設備460百万円であります。
3. 工具器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGEIS LTD. から購入したキーボード用金型1,774百万円であります。
4. 当期増加額のうち主なものは、平成17年4月1日付ミネベアエレクトロニクス(株)の営業譲渡による譲受けであります。これによる増加額は、次のとおりです。
- 建物 16 百万円
機械及び装置 117 百万円
工具器具及び備品 71 百万円
5. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の(内書)は、1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円) ※ 1		68,258	—	—	68,258
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(399,167,695)	—	—	(399,167,695)
	普通株式 (百万円)	60,058	—	—	60,058
	計 (株)	(399,167,695)	—	—	(399,167,695)
	計 (百万円)	60,058	—	—	60,058
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	94,756	—	—	94,756
	計 (百万円)	94,756	—	—	94,756
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,085	—	—	2,085
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	11,500	—	—	11,500
	計 (百万円)	13,585	—	—	13,585

(注) ※ 1. 株式発行のない資本の額8,200百万円を含んでおります。

2. 当期末における自己株式数は、116,560株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	7,097	365	839	46	6,577
賞与引当金	1,749	1,953	1,749	—	1,953
事業構造改革損失引当金	—	3,546	—	—	3,546
執行役員退職給与引当金	49	28	29	—	49

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	10
預金	
当座預金	154
普通預金	42
通知預金	9,500
定期預金	66
預金計	9,763
合計	9,773

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コニシ産業(株)	761
エヌ・エム・ビー販売(株)	585
サンワテクノス(株)	533
鍋清(株)	227
阪本(株)	123
その他	2,075
計	4,306

② 期日別内訳

平成18年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,255	1,283	1,092	612	62	1	4,306

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	12,232
NMB-Minebea-GmbH	4,652
NMB Technologies Corporation	4,282
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	2,797
富士通㈱	1,561
その他	23,315
計	48,841

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B}$) (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
44,046	210,142	205,347	48,841	80.8	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 仕入製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	662
電子機器及び部品	1,040
機械部品	67
特殊機器及び部品	138
その他	196
計	2,103

(ホ) 未着品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	295
電子機器及び部品	690
機械部品	12
特殊機器及び部品	66
その他	23
計	1,086

(ヘ) 製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	314
電子機器及び部品	178
機械部品	471
特殊機器及び部品	23
その他	54
計	1,040

(ト) 原材料

内訳	金額 (百万円)
ベアリング部品	327
モーター用材料	35
ピボットアッセンブリー用部品	30
計測機器用部品	55
電子機器及び部品	22
機械部品	383
特殊機器及び部品	1,028
計	1,880

(チ) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	809
電子機器及び部品	87
機械部品	982
特殊機器及び部品	830
その他	175
計	2,883

(リ) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具	117
その他	22
計	139

(ヌ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	18,400
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	13,131
PELMEC THAI LIMITED	6,500
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	4,500
NMB THAI LIMITED	2,500
NMB PRECISION BALLS LIMITED	1,000
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	395
計	46,426

(b) 固定資産（投資その他の資産）

(イ) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
NMB (USA) Inc.	58,679
MINEBEA THAI LIMITED	37,741
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	9,624
NMB-MINEBEA UK LTD	9,355
NMB THAI LIMITED	7,861
PELMEC THAI LIMITED	7,675
その他	30,924
計	161,861

(ロ) 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	26,350
NMB ITALIA S. R. L.	2,705
NMB-Minebea-GmbH	1,896
その他	1,454
計	32,406

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先		金額 (百万円)
支払手形	(株)啓愛社	618
	(株)エービー	147
	(株)明清産業	135
	(株)ティー・アンド・イー	107
	中国精螺(株)	96
	その他	2,293
計		3,400
設備関係 支払手形	東都スリーボンド(株)	23
	スチール工営(株)	15
	その他	91
計		129
合計		3,529

② 期日別内訳

区分	平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	995	1,029	1,037	216	121	3,400
設備関係支払手形	56	29	34	—	9	129
計	1,051	1,058	1,072	216	130	3,529

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	7,366
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	3,421
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	3,132
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	2,462
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	2,395
その他	13,486
計	32,265

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	11,400
住友信託銀行㈱	10,300
㈱三井住友銀行	9,400
㈱みずほコーポレート銀行	4,900
㈱八十二銀行	3,000
その他	4,600
計	43,600

(d) 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	平成23年12月14日	10,000
第7回国内無担保社債	平成18年3月31日	平成24年3月30日	1,500
計	—	—	36,500

(ロ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン	32,000
住友信託銀行㈱	3,000
住友生命保険(相)	3,000
㈱三井住友銀行	2,000
第一生命保険(相)	1,000
三井生命保険㈱	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
大同生命保険㈱	1,000
その他	5,000
小計	49,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	6,000
計	43,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当事項はありません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京：東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、中間配当基準日を次のとおり新設いたしました。

中間配当基準日 9月30日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書 (社債)			平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書		平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書 (社債)			平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書 (社債)			平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書	(第60期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書 (社債)			平成17年12月19日 関東財務局長に提出。
(9) 発行登録書(社債) 及びその添付書類			平成18年1月30日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。		平成18年4月14日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書 (社債)			平成18年4月17日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	軒澤 力	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 秀法	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田代 清和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 秀法	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田代 清和	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 和巳	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 軒澤 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。